

# 平成29年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課  
 担当名：障害者計画・団体担当  
 内線：3296 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B90	共生社会づくり推進事業		一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者福祉啓発推進費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	障害者差別解消法第15条(義務) 埼玉県手話言語条例第3条		挑戦項目			
					分野施策	030730 障害者の自立・生活支援		
1 事業概要			5 事業説明					
県民等へ障害及び障害者に対する正しい理解を普及するための啓発を行なうとともに、手話の普及と手話を使用しやすい環境の整備を進めることにより、障害のある人もない人も共に生きる「共生社会」の実現を図る。  (1) 県条例普及啓発事業 3,572千円 (2) 手話普及リレーキャンペーン 5,001千円			(1) 事業内容 ア 県条例普及啓発事業 3,572千円 障害者差別解消法、埼玉県共生社会づくり条例及び埼玉県手話言語条例の趣旨を普及するため、事業者向け説明会、DVD・リーフレットの作成・配付等の啓発を行なう。 イ 手話普及リレーキャンペーン 5,001千円 県民の手話への関心と理解を深めるため、県内4地域を巡るリレーキャンペーンを行い、初心者向けの手話講座、手話による文化芸術活動のステージ発表などを行う。  (2) 事業計画 ア 事業者・市町村・職員向け説明会、DVDの作成(300枚)、リーフレットの作成(法及び2条例各10,000部)標語審査委員会の開催。 イ 開催回数：4回(東西南北)、参加者数：各回200人～500人  (3) 事業効果 障害のある人もない人も共に生きる「共生社会」の実現に寄与する。 手話の普及と手話を使用しやすい環境の整備の促進に寄与する。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー活用、他団体との連携状況 ア 包括的連携協定締結企業の協力による啓発(コンビニ、流通、金融等)。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500円×1.4人=13,300千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	8,573						8,573	8,573
前年額	0						0	